

財政の中期見通し



令和 5 年 10 月
財 政 課

目 次

1	本見通しを作成する趣旨等	p 3
2	本見通しの活用に係る考え方について	p 4
3	財源不足の推計（自然体）	p 5
4	実質公債費比率及び将来負担比率の推計（自然体）	p 8
4-1	実質公債費比率の推計（自然体）	p 8
4-2	将来負担比率の推計（自然体）	p 9
5	財源不足の推計（圧縮）	p 10
6	実質公債費比率及び将来負担比率の推計（圧縮）	p 13
6-1	実質公債費比率の推計（圧縮）	p 13
6-2	将来負担比率の推計（圧縮）	p 14

財政の中期見通しについて

令和5年10月6日
財 政 課

1 本見通しを作成する趣旨等

本見通しは、令和6年度当初予算編成における財源対策等の基礎として、国が想定する名目GDP成長率の見通しなど一定の仮定の下で機械的に試算を行い、今後の収支状況や主要な健全化指標等の傾向を明らかにすることで、将来を見据えた持続可能で安定的な財政運営を行うための参考として活用するもの。

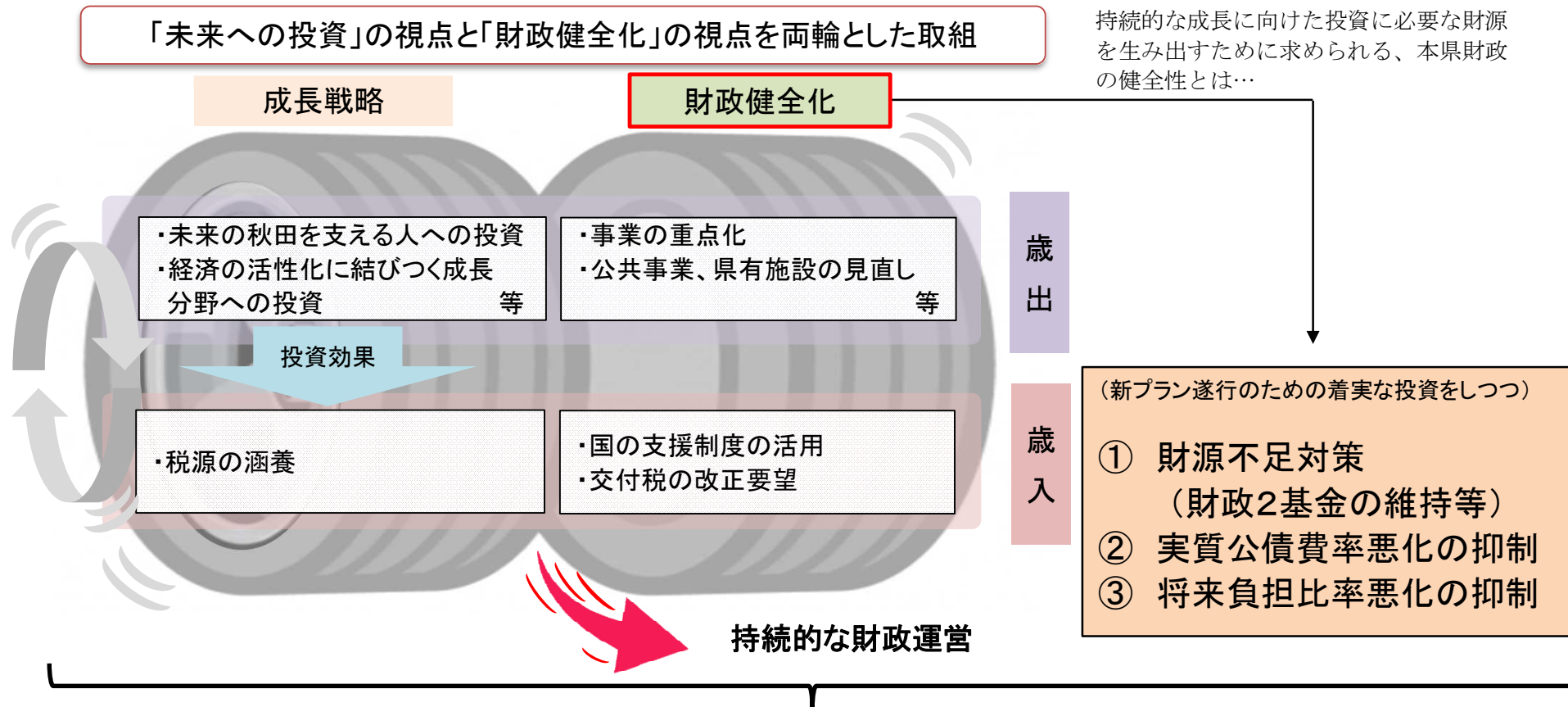
【推計の期間】

- ・ 財源不足
令和6年度から令和10年度まで（5年間）
（2024年度） （2028年度）
- ・ 実質公債費比率及び将来負担比率
令和6年度から令和15年度まで（10年間）
（2024年度） （2033年度）

【留意点】

推計期間中の各項目の数値は、今後の経済情勢や国の地方財政対策のほか、財政需要の動向等により変動するものである。

2 本見通しの活用に係る考え方について

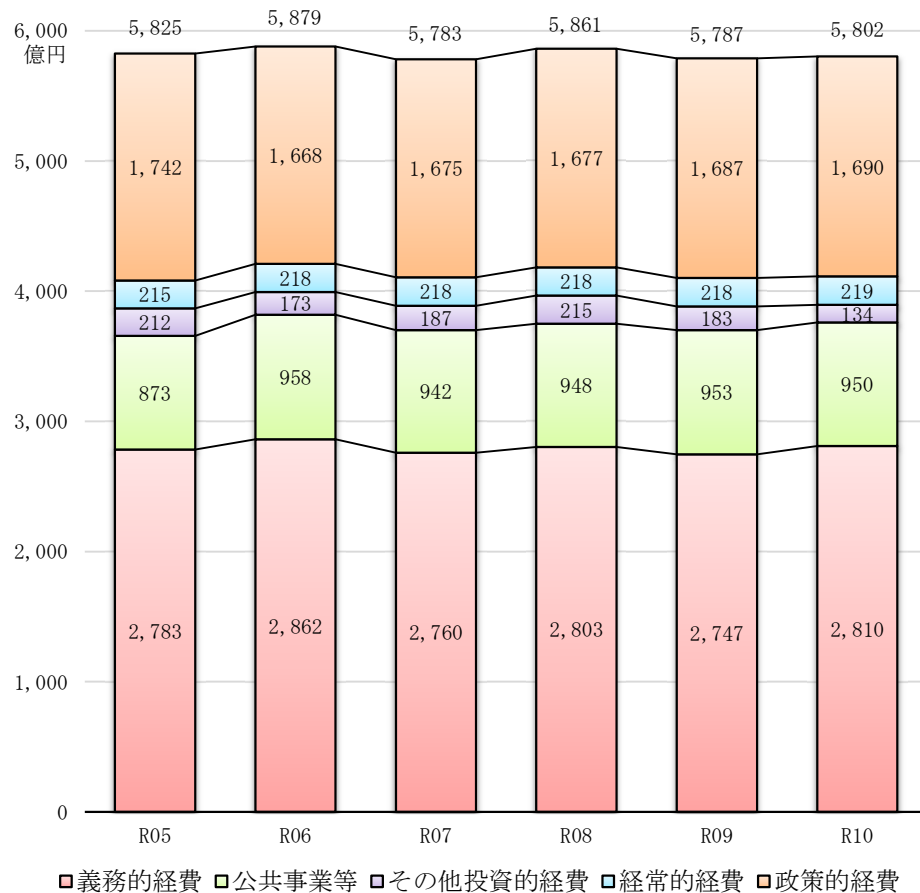


①～③の各指標や、それを構成する要素などについて自然体で将来推計を行い、現状のままではどうなるのかを整理。

↓
 その上で、新プランの着実な遂行のため、維持・改善しなければならないポイントを整理し、改善すべき具体的な数値等を当初予算編成方針において示すこととする。

3 財源不足の推計（自然体）

一般会計歳出予算の見通し



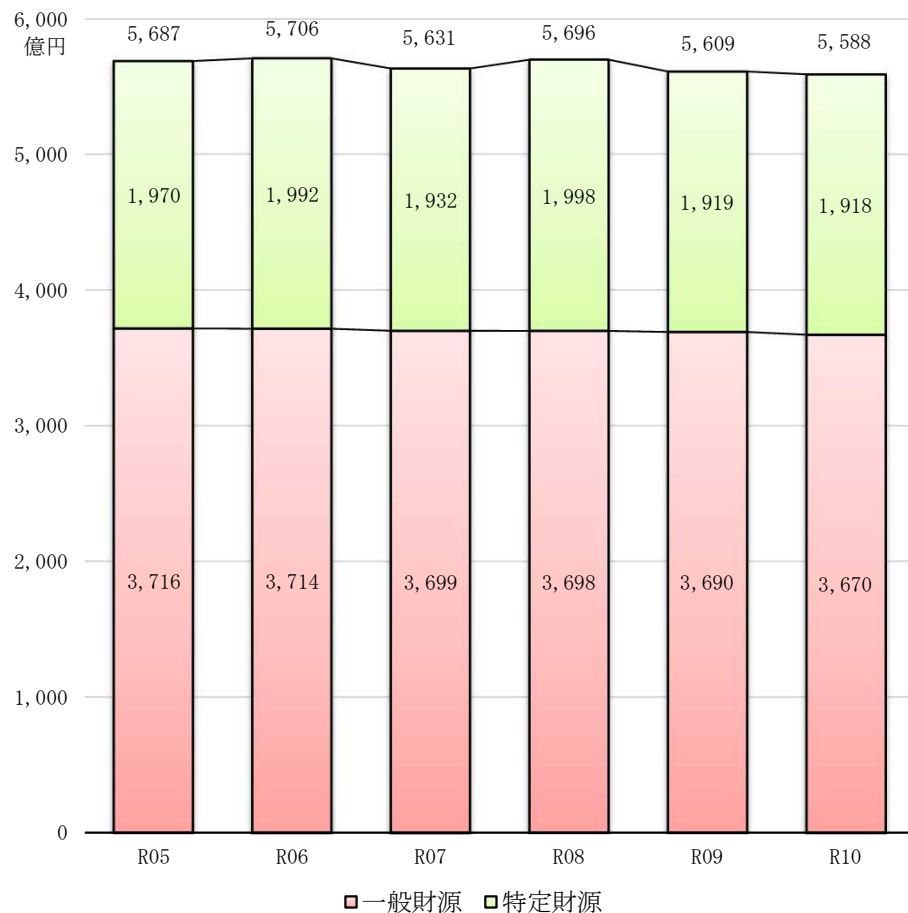
【歳出】

項目	各年度の設定条件
人件費 うち退職手当	・今後の職員数の見込みと定年延長による退職手当の増減を踏まえて推計。
公債費	・県債の既発分に係る元利償還金に、新規発行見込みに係る分を加えて推計。
清算金 交付金等	・歳入の地方消費税等と連動して推計。
社会保障 関係経費	・国の推計や、本県の若年者・高齢者の人口、要介護者や障害者の推移等を勘案して推計。
投資的経費 補助 単独	・想定される大規模事業を個別に積み上げて推計。
政策的経費	
その他	

【歳出構造（自然体）の分析】

- 歳出総額としては、**R8年度で一時的に増加する**ものの、総じて減少傾向になると推計される。
- 義務的経費については、退職手当の隔年度増減や教職員数の減少等、人件費の増減により、概ね2,800億円前後で推移する。
- 公共事業等については、R5に発生した大雨に係る災害関連事業等の影響もあり、概ね950億円程度で推移する。
- その他の投資的経費については、R8に新県立体育館整備事業等が予定されていることから増加傾向にあるが、それ以降は、事業量が減少していく。
- その他の経常的経費と政策的経費は、一時的な増減があるものの、概ねR5と同水準で推移する。

一般会計歳入予算の見通し



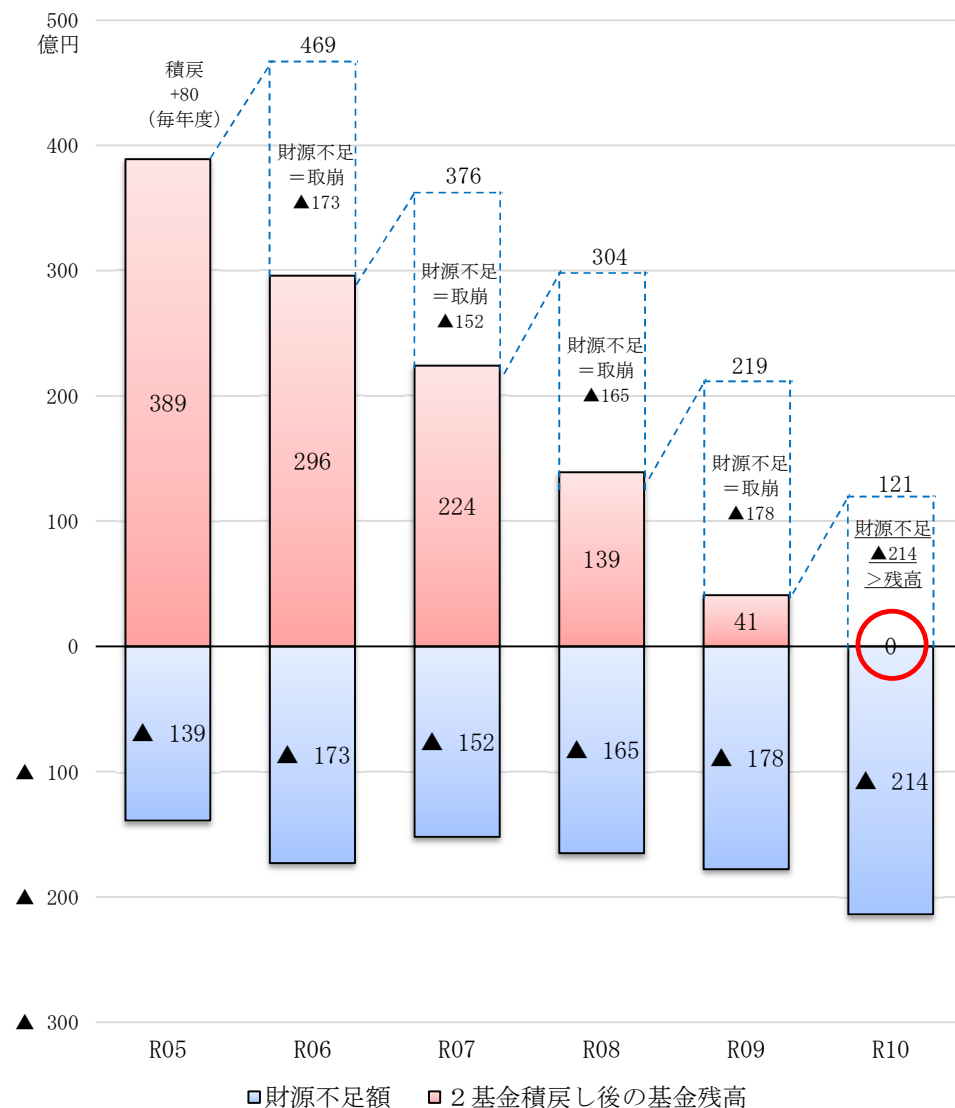
【歳入】

項目	各年度の設定条件
県税	<ul style="list-style-type: none"> 国の名目経済成長率見込み（※）や近年の実績を参考に推計。（※内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（名目GDP成長率ベースラインケース））
地方消費税 清算金	
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> 基準財政収入額は上記県税の推計等を基に推計。 基準財政需要額は人口減少による影響等を踏まえて推計。
臨時財政対策債	
国庫支出金	<ul style="list-style-type: none"> 人件費、社会保障関係経費、投資的経費等に連動。
県債 (臨財債除く)	<ul style="list-style-type: none"> 投資的経費等に連動。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 事業費に連動。

【歳入構造（自然体）の分析】

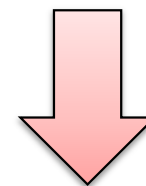
- 歳入総額としては、総じて減少傾向になると推計される。
- 一般財源については、社会保障関係経費の増等により、**地方交付税の短期的な増加**（R5予算：1,925億円→R8推計：1,982億円（+57億円））が見込まれるものの、**県税の減少**（R5予算：1,506億円→R8推計：1,442億円（▲64億円））等により、**一般財源総額としては減少傾向**である。
- 特定財源については、退職手当基金からの繰入金の影響により年度間の増減がある。また、新県立体育館整備事業（観光文化スポーツ部）や障害児・者施設整備事業（健康福祉部）等の増加に伴い、R8年度をピークに国庫支出金が増加するが、その後は事業量の減少に伴い、減少傾向となる。

財源不足額と財政2基金年度末残高の見通し



【財源不足（自然体）の分析】

- 財源不足額については、R9年度までは概ね▲130億円～▲170億円程度で推移するが、R9年度以降は地方交付税が大きく減少する一方、歳出がそれほど減少しないことから、財源不足額は▲200億円を超える規模まで拡大する。
- このため、財政2基金の年度末残高については、毎年度の財政調整基金への積戻し額を80億円とすると、大幅に減少し、R10年度には財政2基金の残高が枯渇する結果となった。



基金の枯渇

【対策の方向性（改善が必要なポイント）】

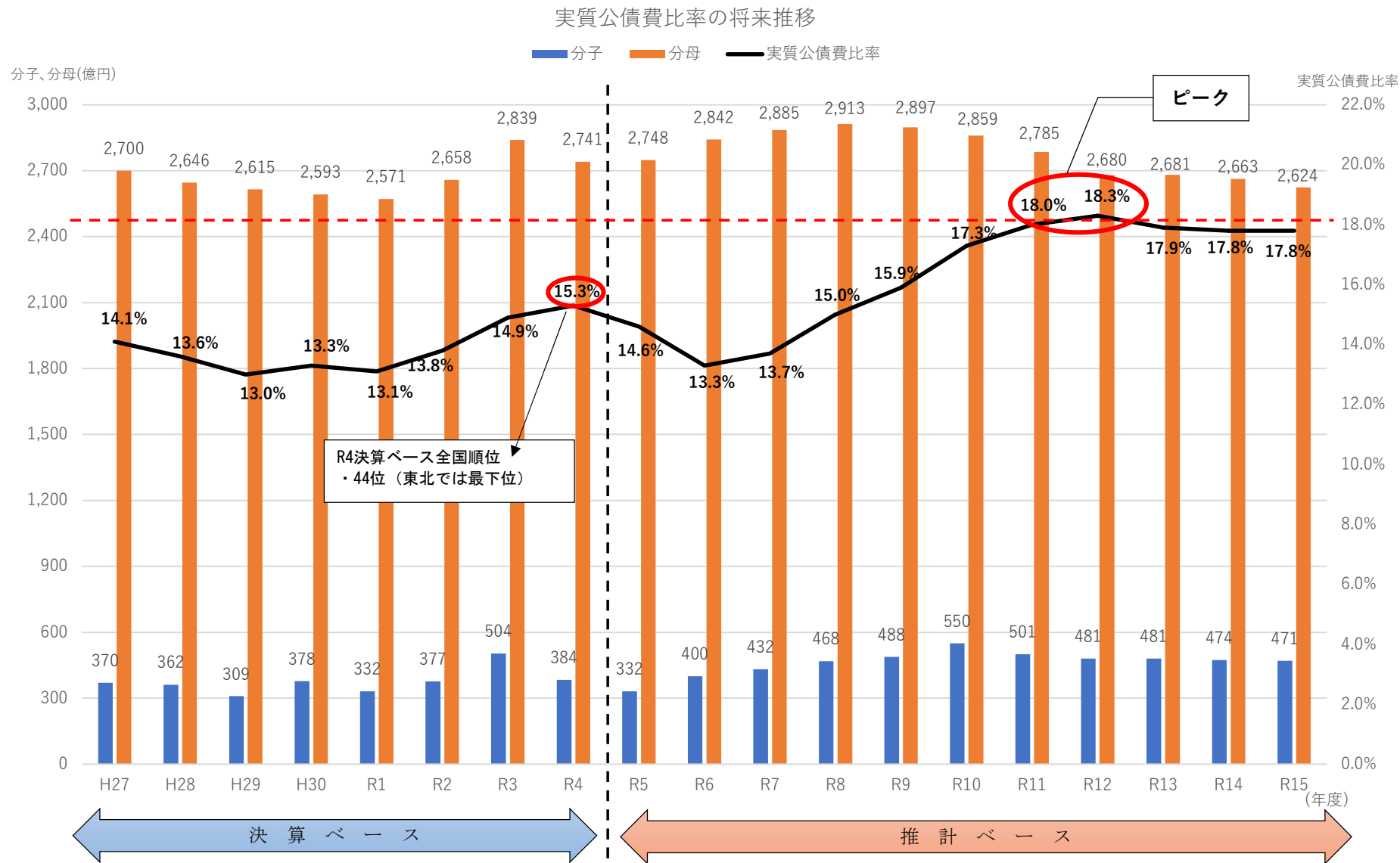
- 政策的経費等の見直しにより、財政2基金の残高を一定程度維持する。（歳出削減の徹底）
- 国庫支出金や外部資金等の積極的な確保・活用を図る。（特定財源の確保）
- 特定財源のうち県債の発行抑制及び地方債の質の向上を図る。（実質負担の軽減）

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

4-1 実質公債費比率の推計（自然体）

【実質公債費比率（自然体）の分析】

- 財源不足推計（自然体）ベースでは、令和6年度以降、元金償還金とともに、昨今の金利上昇により、元利償還金が大きく増加することが見込まれ、実質公債費比率が上昇基調になり、R11年度で18.0%を超え、起債許可団体となる見込み。

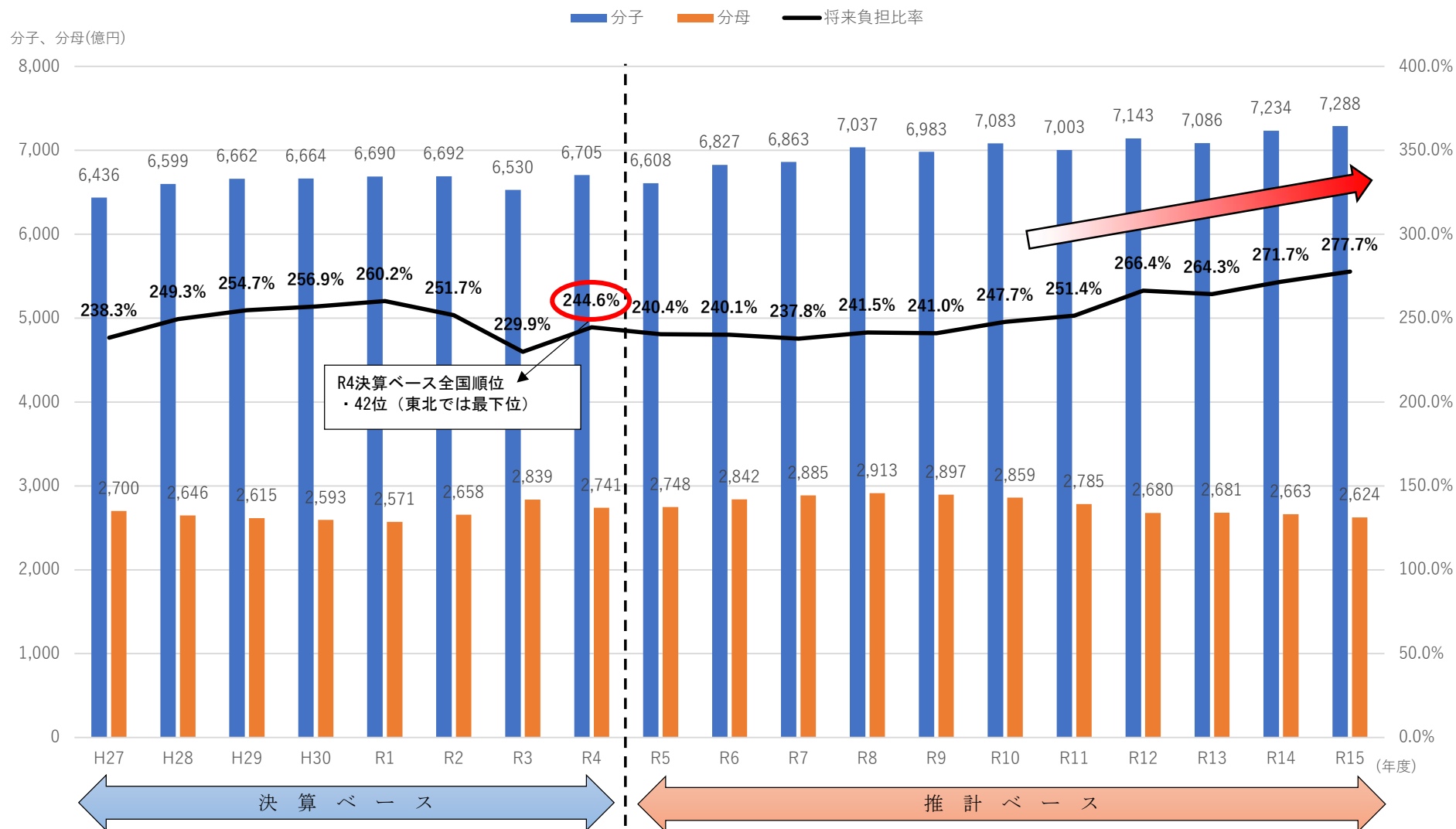


4-2 将来負担比率の推計（自然体）

【将来負担比率（自然体）の分析】

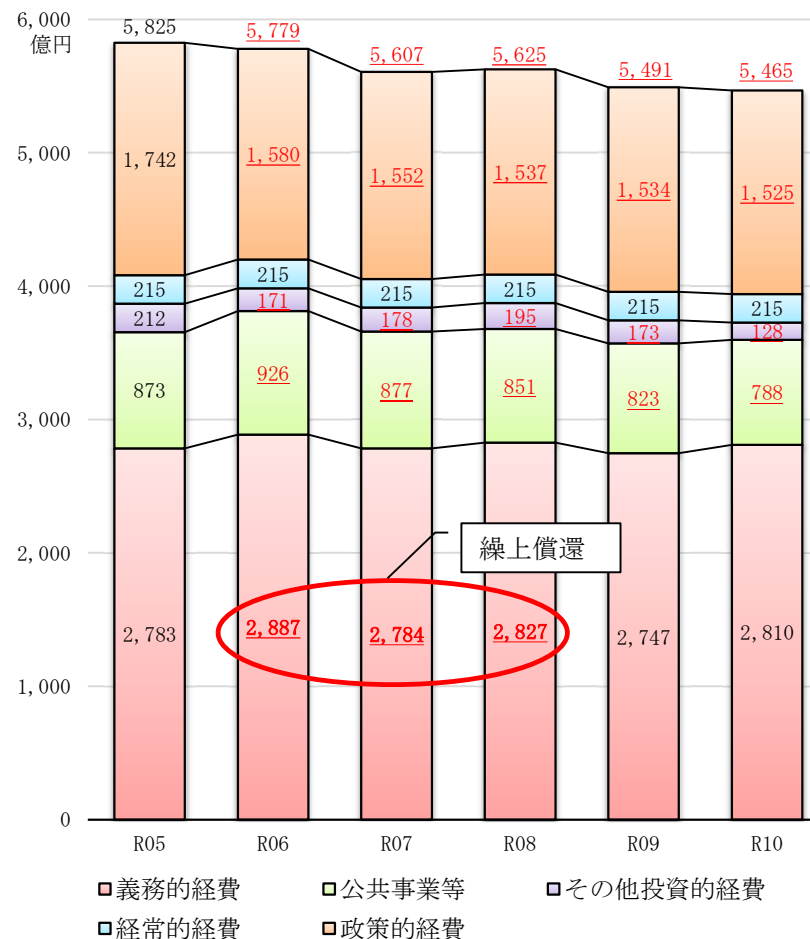
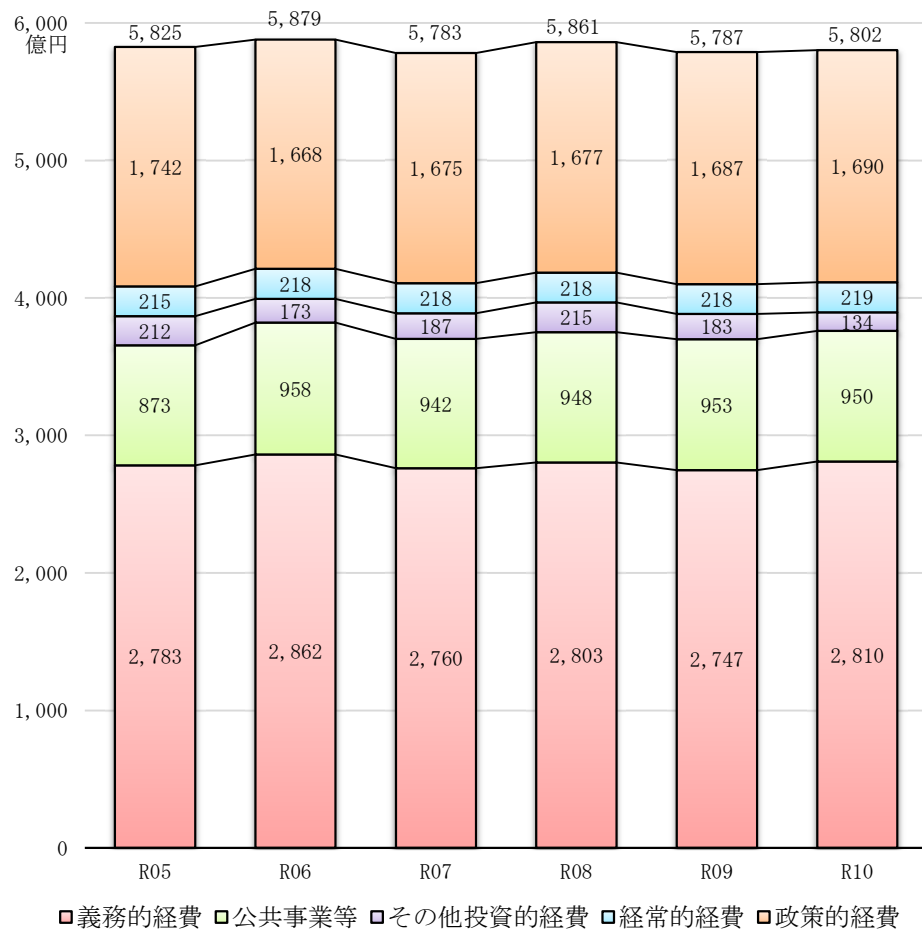
- 財源不足推計（自然体）ベースでは、県債残高が減少するものの、将来負担額の増加により比率はゆるやかに上昇する見込み。
- 今後の金利上昇等を踏まえると、実質公債費比率と同様、楽観視はできない。

将来負担比率の将来推移



5 財源不足の推計（圧縮）

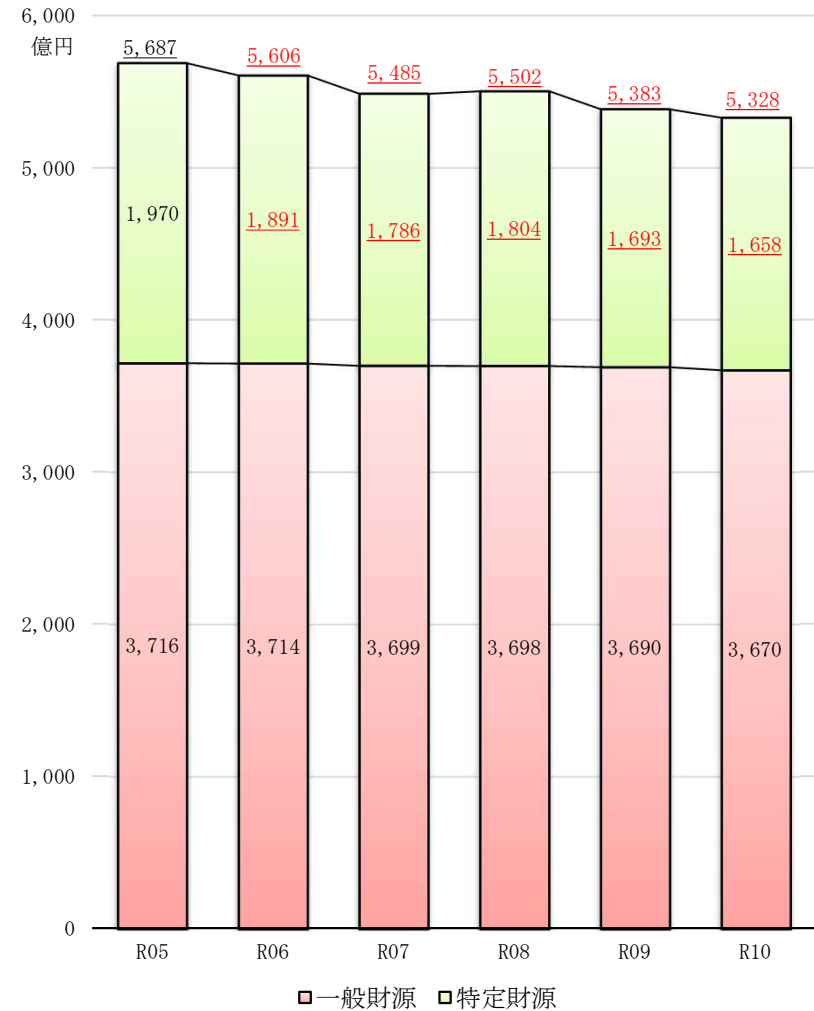
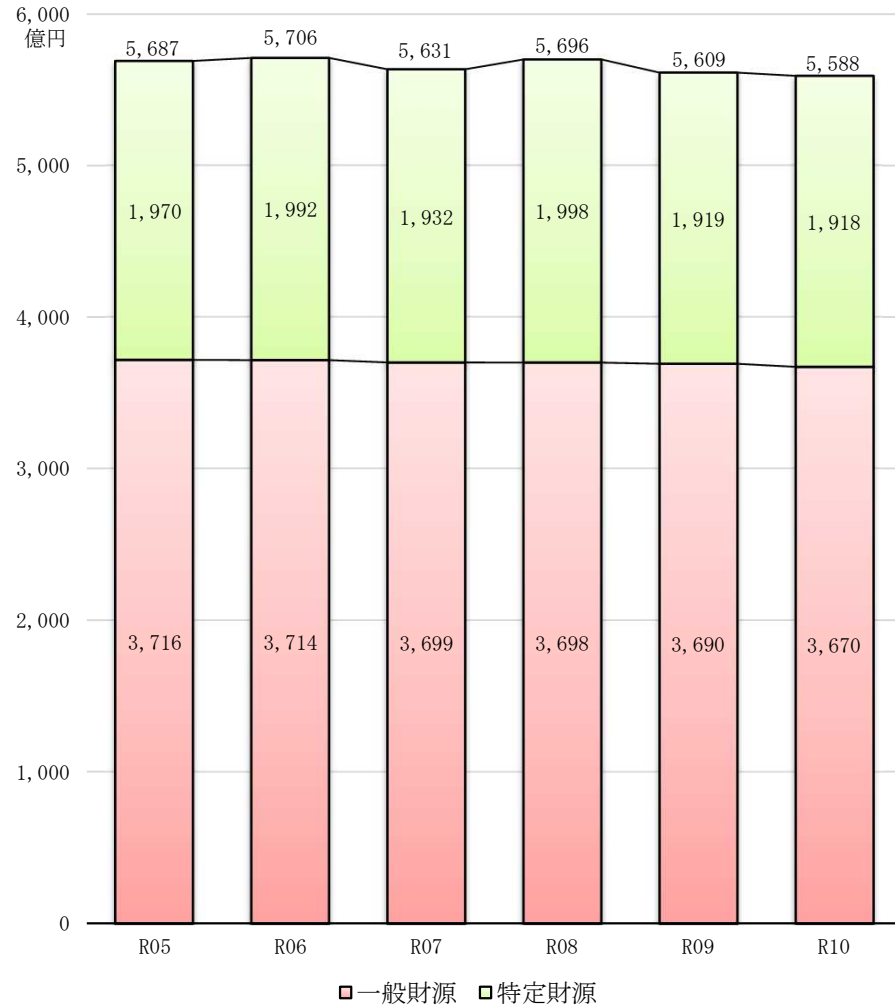
一般会計歳出予算の見通し



【歳出構造（事業費圧縮）の分析】

- 公共事業等について、R5年度大雨に係る災害関連事業等を除いた公共事業分につき、実負担額を毎年▲5.0%圧縮した結果、自然体で高止まりしていた公共事業等をR5→R10で▲85億円圧縮する。（参考：地方債▲40億円、一般財源▲10億円）
- その他の投資的経費については、実負担額ベースで▲5.0%となるように圧縮を行い、毎年▲10億円弱を圧縮する。
- 政策的経費については、1,500億円台を目安にし、自治体の判断で圧縮が難しい社会保障関係経費と退職手当臨時基金の積立金を除いたものにつき、事業費ベースで毎年▲15.0%圧縮し、▲10億円程度（繰上償還を実施するR6～R8年度は▲20～30億円程度）を圧縮する。
- 義務的経費のうち、公債費についてはR6からR8年度の各年度において24億円の繰上償還を行い、将来の公債費負担を切り下げる。

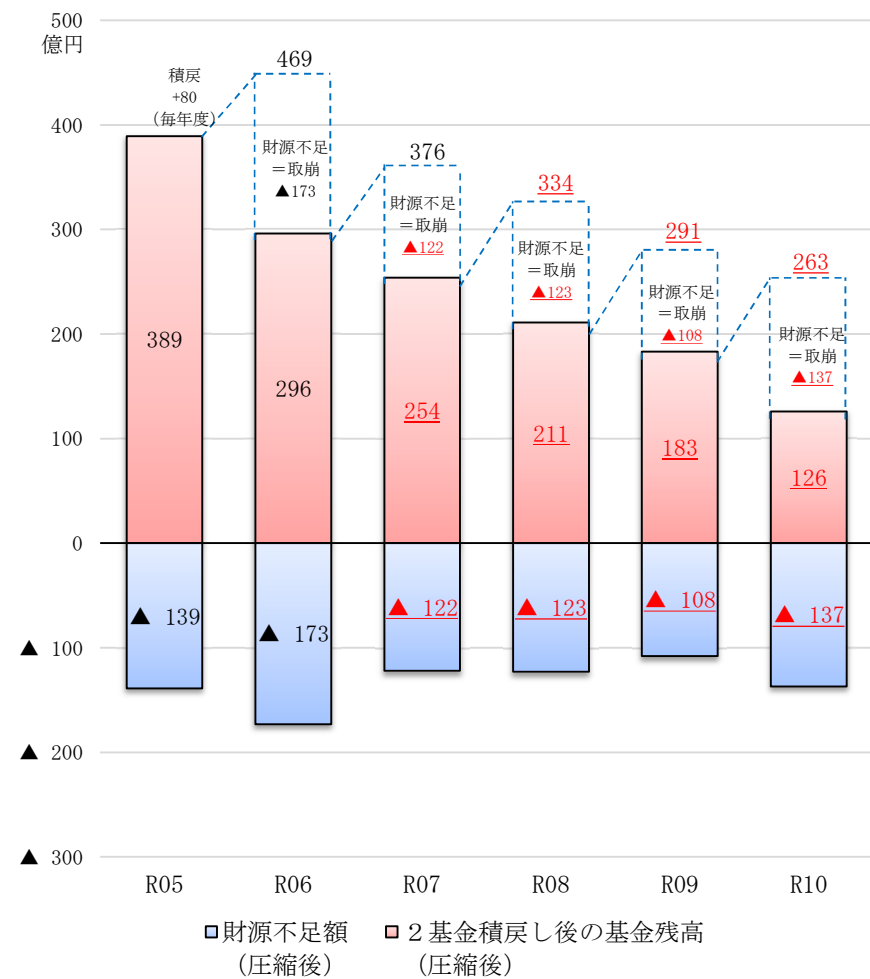
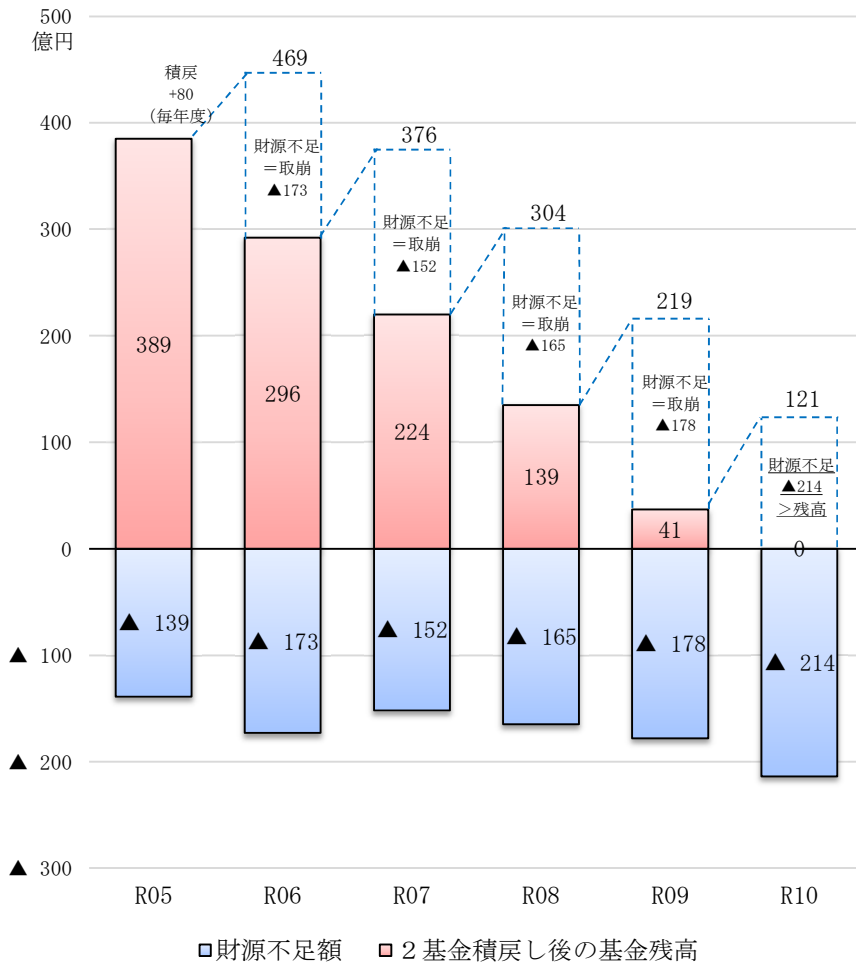
一般会計歳入予算の見通し



【歳入構造（事業費圧縮）の分析】

- 事業費圧縮に伴い、連動する特定財源が減少する。
- 特に県債については、自然体で500億円台で推移していたものが、R10年度で500億円を下回る規模まで圧縮を行うことで、県債発行の抑制を図る。
- なお、一般財源については、事業費に連動するものではないことから、圧縮による影響はない。

財源不足額と財政2基金年度末残高の見通し



【財源不足（事業費圧縮）の分析】

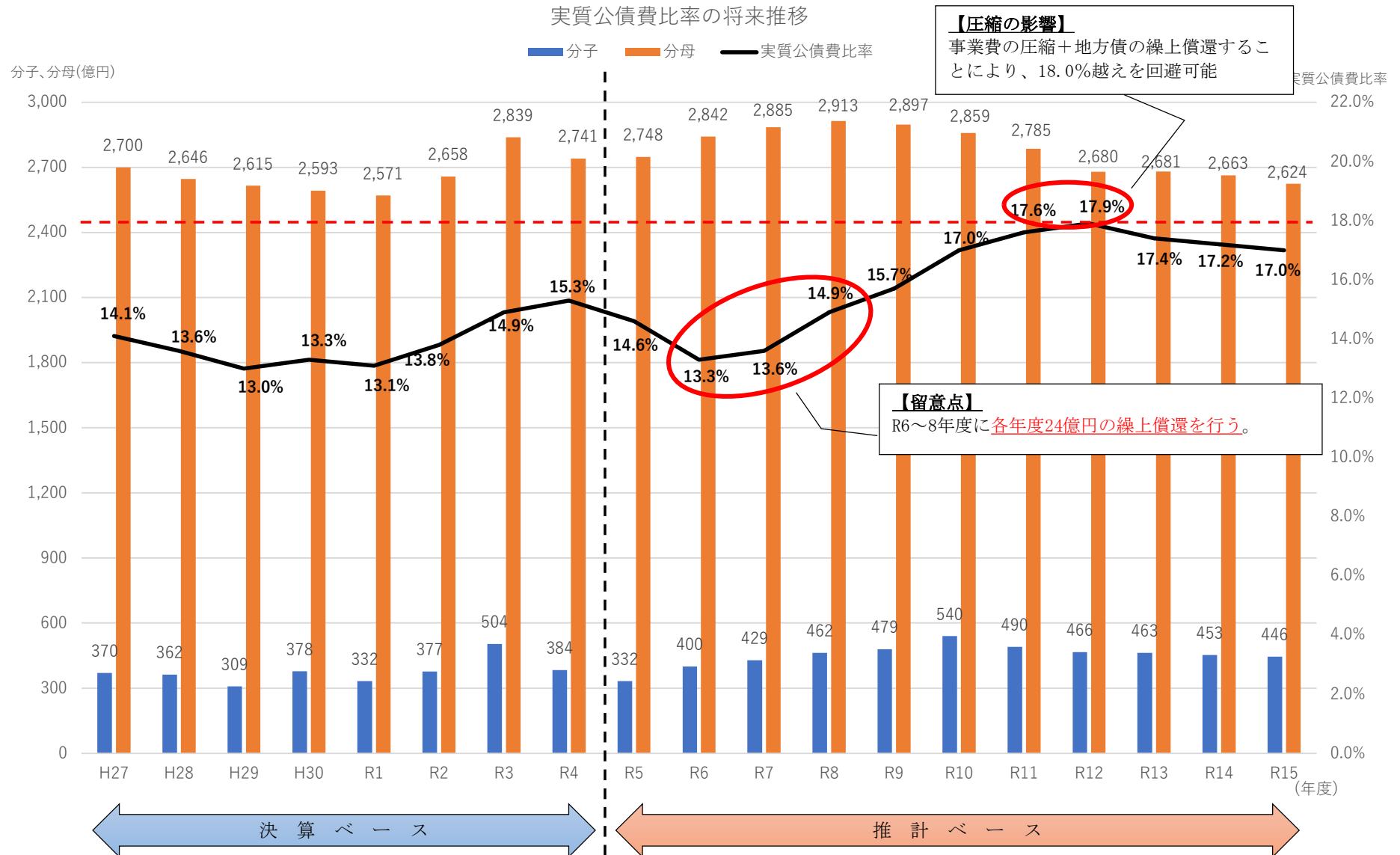
- 財源不足額については、自然体から概ね30億円～70億円程度の改善が見込まれる。その結果、県立体育館整備事業や治水事業を集中的に実施する予定であるR6～R11年度においても財源不足額が圧縮される。
- 財政2基金の残高については、毎年80億円を積戻すと、R8年度までは200億円台を維持できるが、それ以降については、地方交付税等の減少に伴い、財源不足額が拡大し、残高が急速に減少する。

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

6-1 実質公債費比率の推計（圧縮）

【実質公債費比率（圧縮）の分析】

- 事業費を大幅に圧縮することに加え、R6年度からR8年度の3ヵ年で各年度24億円の繰上償還を行うこととして推計した結果、18.0%超えを回避できる見込みである。



6-2 将来負担比率の推計（圧縮）

【将来負担比率（圧縮）の分析】

- 事業費を圧縮した結果、自然体ではゆるやかな上昇見込みであったものが、概ね横ばいとなった。
- 実質公債費比率と同様に標準財政規模の増減により将来負担比率が大きく変動することから、将来、さらに標準財政規模が小さくなることを踏まえ、更なる歳出の見直しと県税の涵養による歳入確保が重要である。

